2017 年秋の年会

理事会セッション

原子力研究に関わる法規制（核燃およびRI）の動向

Regulations on Nuclear Research (Nuclear Fuels and Radioisotopes)

RI に関わる法規制の動向

Trends of Regulation on Radioisotopes

*吉岡　正勝[1]

[1]原子力規制庁

1. 概要

本セッションでは、本年 4 月 14 日に公布された放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）の改正内容、最近の事故・トラブル事例、及び放射線障害防止法に基づき実施した立入検査結果等について紹介する。

- 放射性同位元素使用施設等の規制の充実強化：
  平成 28 年 1 月、国際原子力規制委員会（IAEA）によるレビューを受け、放射線源による緊急事態への対応をはじめ、放射線源規制とセキュリティに関する取り組みを強化すべき等との指摘を受けた[1]。こうした状況を踏まえ、平成 28 年 5 月に「放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討チーム（以下、「RI 検討チーム」という。)」を設置し、「危険時の措置の充実強化」、「特定放射性同位元素に対する防護（セキュリティ）措置の導入」、「業務の改善活動」、「定期講習、教育訓練等の見直し」等について外部有識者を交えて議論を行った[2]。これらのうち法改正が必要な事項については、放射線障害防止法の改正案を策定し第 193 回通常国会における審議を経て、改正案は平成 29 年 4 月に成立・公布された[3]。現在、上記の放射線障害防止法の改正及び RI 検討チームでの議論を踏まえた放射線障害防止法関係法令の整備に取り組んでおり、それらの内容等について紹介する。
- 最近の事故・トラブル事例：
  最近の主な事故・トラブル事例を紹介するとともに、こうした事例を踏まえた対策や緊急時の組織・体制の構築や情報開示のあり方など事例に対する考察を含めて紹介する。
- 立入検査の実施状況：
  昨年度（平成 28 年度）に実施した放射線障害防止法の許可届出使用者等に対して実施した立入検査結果において明らかになった管理不備の事例等を紹介する。

[1] 第 5 回原子力規制委員会（平成 28 年 4 月 25 日）: 資料 1
[2] 原子力規制委員会および RI 検討チームの会議資料、映像等はすべて web で公開している（http://www.nsr.go.jp/）
[3] 第 2 回原子力規制委員会（平成 29 年 4 月 12 日）: 資料 1
[4] 第 2 回原子力規制委員会（平成 29 年 4 月 12 日）: 資料 1

*Masakatsu Yoshioka[1]

[1]Nuclear Ragulatory Agency